

(東京都)

狭山丘陵に育まれ水と緑と笑顔輝く都市の目標 日本一子育てしやすくシニアが活躍できるまち

都内有数の合計特殊出生率を示す 子育てのしやすさ

昭和45(1970)年10月1日に市制施行した東大和市は、昨年(令和2/2020年)で市制50周年の節目を迎えた。

市制施行時に4万6000人強だった人口は、今年8月1日現在で8万5365人に到達。50年で倍近くまで増えたことになる。

もちろん、全国を覆う人口減少のトレンドは東大和市も例外ではない。住民基本台帳に基づく人口の推移では、平成27(2015)年の約8万6000人をピークに漸減傾向にある。だが、そんな中でも8万5200人台(8万5300人台)を常に維持しており、それ以上の目立った減少は見られない。

それだけではない。実は近年、東大和市は東京都内の市区部でトップクラスの合計特殊出生率を維持している。例えば、平成27年に

記録した合計特殊出生率1・67は当時の都内市区部で第1位(島しょ部や郡部を除く)だった。それ以後、近年に至っても合計特殊出生率は平均1・4〜1・5を常に維持しており、都内では希少な「子どもたちの笑顔が目立つ都市」として推移している。

マスコミ各社が実施する「暮らしたい街ランキング」などの企画においても、東大和市は上位に位置付けられることが多い。

特に平成29(2017)年に日経DUALと日本経済新聞社が主催した「共働き子育てしやすい街ランキング」においては、東大和市は三大都市圏プラス政令指定市、全国県庁所在地を含めた主要162市区(回答148市区)のうち、東京都豊島区・港区に次いで、渋谷区・福生市と共に第3位、市部では全国トップにランキングされている。同ランキングでは保育園の入りやすさ、官民協働で進める病児・病後児の預かりシステムの手厚さなど各種子育て支援の先進性、通勤の便の良さ

おざきやすお
尾崎保夫
東大和市長



などについての得点が高い。だが、そうした通常の観点からの「暮らしやすさ」への評価だけではない。関東平野最大の台地である武蔵野台地に浮かぶ緑の島ともいえる狭山丘陵や、狭山丘陵の地形を活用して造られた東京都の水がめ「村山貯水池(多摩湖)」など、東京都内とは思えない豊かな自然環境と、暮らしやすさに直結する都市的発展の好バランスが醸成する、総合的な意味での「住環境の良さ」への評価が、ひととき高い。



日本一美しいとされる村山貯水池(多摩湖)の「取水塔」(※第1回東大和市まちフォトコンテスト最優秀賞作品「夏の日のおもいで」伊藤富夫)



村山貯水池(多摩湖)の歴史など貴重な資料が展示されている郷土博物館(プラネタリウムのドーム部分)



桜街道駅から玉川上水駅に向かう多摩都市モノレール(※第7回東やまとまちフォトコンテスト最優秀賞作品「モノレールの走る街」藤原陽一郎)



「実際、住宅都市としての東大和市の良さは、まず狭山丘陵と村山貯水池(多摩湖)の存在が象徴する豊かな自然環境が『前提条件』としてあるということ、これが非常に大きいと思います。

加えて、東京都心部から35km圏内に位置しているという立地条件が、やはり大きい。市内には西武拝島線(東大和市駅、玉川上水駅)や多摩都市モノレール(上北台駅、桜街道駅、玉川上水駅)が通り、隣接する東村山市の西武多摩湖線(武蔵大和駅)なども含めて利用すれば、都心まで約1時間の通勤圏になっています。

そのような環境が評価され、昭和30年代半ば以降から宅地開発が盛んに行われるようになり、人口はごく最近まで常に右肩上がりです。

増えてきました。さらに多摩市、八王子市、日野市、立川市、東大和市を空中で南北に結ぶ多摩都市モノレール(全19駅、総延長16km)が平成12(2000)年に全通し、市内の上北台駅が起点・終点となった東大和市は、自然豊かで交通至便なまちという評価がより一層高まり、人口増加現象に拍車が掛かった感があります。

最近ではさすがに右肩上がりというわけにはいきません。しかし、おっしゃる通り、合計特殊出生率が都内有数のレベルを維持しているということは、非常に心強い傾向だと考えております」

そう語る尾崎保夫東大和市市長は東大和市出身。近隣自治体での25年間の勤務の後、東大和市議(2期)を経て、平成23(2011)年5

月1日に東大和市長に就任、今年で3期11年目を迎えている。

それでは東大和市の合計特殊出生率は、なぜ高(好)レベルを維持しているのだろうか？

ニッチなニーズへの目配りが 引き出す子育て世代の共感

合計特殊出生率は表面的な意味での「子育て支援の手厚さ」や「住環境の良さ」だけでは、なかなか上昇しないとされる。また、合計特殊出生率が高い地域の特徴については、いろいろな見方、考え方があふれる。だが、あえて一つだけ挙げるとするならば、その地域で暮らす子育て世代が、まず「このまちで子育てしたい」と考えたいようなまちであること。



子育て中のお母さんたちの貴重な居場所、よろず相談所でもある「子ども家庭支援センター」



官民連携で市内随所に設置され、授乳や休憩などが自由に行える「赤ちゃん・ふらっと」(写真は東大和市役所内)

この動機付けには、交通環境の良さや自然環境の良さなどの基本条件が大きく影響する。そういうまちや地域は全国各地にあるが、「2人目の子ども、このまちで生み育てたい」と子育て世代が考えなくなるまちや地域は、実は意外に少ないものだ。日本の合計特殊出生率が低い理由の一つは、そこにある。

逆にいえば、合計特殊出生率が高レベルを維持しているまちや地域は、「2人目もここで生み育てたい(ずっと暮らしたい)」と子育て世代に思わせる「何か」が備わっているのだといえるだろう。

ある意味、非常に抽象的でもあるのだが、今回の取材に際して、尾崎市長が幾度となく、東大和市の子育て支援事業では「ニッチ

(隙間的な部分にこだわりたい)「最小公倍数こそ大事にしたい」と回答された、その印象的な表現に、東大和市の合計特殊出生率の高さのヒントがあるような気がする。

「東大和市では今年度が『第二次基本構想』の最終年度になるため、昨年12月に『第三次基本構想』を策定したばかりです。そのどちらにも共通するスローガンは、平成27年度から取り組んでいる『日本一子育てしやすいまちづくり』『シニアが活躍できるまちづくり』です。特に子育てしやすいまちづくりは全国の自治体に共通する課題ですが、東大和市ではより多くの市民が喜んでくださる最大公約数的な施策・事業だけでなく、ニッチな部分、最小公倍数的な部分にもこだわりたいと考え

ています。

具体的には、ごく少数のニーズしかなくとも、切実なニーズであれば積極的に応えていきたいということ。例えば、保育園で子どもさんが発熱した場合など、以前は保育園から親御さんの職場に連絡し、迎えに来てもらっていました。しかし、中には仕事の都合で迎えに來られないケースもあります。そうした場合には病児・病後児保育室の看護師または保育士にタクシーで保育園に迎えに行ってもらい、親御さんが勤務を終えるまで預かってもらいます。

全国的には同様の事業を行う自治体も最近が増えてきましたが、東大和市は、多摩地区では比較的早期に開始しました。また、保育園における重度心身障害児の受け入れ体制の整備を経て、現在は訪問看護師を派遣する事業の実施など、ニーズは少なく、支援にお金の比較にかかる事業であっても、切実に必要とする親御さんが少しでもいれらるべく応えていきたい。そういう目配りの利いた事業を、これからも地道に着実に進めていくつもりであります(尾崎市長)

そして今回の取材でさらに印象的だったのは、子育て世代の親御さんに対するニッチな目配りと同様に、東大和市の子育てに対する視線は、子どもたちに対しても直接的に向いているということだ。

その象徴は、市制施行50周年記念事業の一つとして、東大和市が昨年9月に制定した



子育て支援課の椅子の背もたれにも「子どもと大人のやくそく」

子どもたちを対等に扱う 真摯な視線と大人の責任

《東大和市子どもと大人のやくそく》(東大和市子ども・子育て憲章)だ。《東大和市子どもと大人のやくそく》は、子どもたちの育ちを軸に、東大和市に住む全ての人たちが一緒に明るい未来を目指し、それぞれが自分らしく成長していくために必要な「大人の心構え・子どもの心構え」を、「互いの約束」という形で表現したものといえる。

「当初はよくある子育て条例策定のような事業を考えていたのです。しかし従来通りの、大人の視点から一方的に策定する条例



伸び伸びと育つ子どもたちは未来の礎 (※第7回東やまと市まちフォトコンテスト東大和市商工会賞作品「チビッコ激走」木下和芳)

は、時間がたてば最後まで実行されるかどうか分からないところがあります。だから形骸化しないよう、形式的な事業より子どもたちにも分かりやすい形の方がいいのではないかと。子どもたちに理解しやすいものであれば、大人たちに対する子どもたちからの『大人がしてくれた約束』へのチェックの目が常に働きます。付随して、この約束はぜひとも実現していかなければならないというような、行政にもいい意味での緊張感が生まれるのではないかと。そうした意見が職員の間から期せずして生まれてきて、採用することになりました。

そこでまず、毎年実施している市内小中学生による《東大和市児童生徒意見文発表会・

活動報告会》で出てきたまちの将来像への意見や、学童保育や児童館でのアンケート調査の結果など、さまざまな場面で子どもたちの意見を収集しました。そうして得た多くの意見を、東大和市の子育て関連部署や施設などに勤務する職員たちが精査し、よりよい郷土をつくるための『誓い』としてまとめ上げた成果が《東大和市子どもと大人のやくそく》なのです(尾崎市長)

《東大和市子どもと大人のやくそく》には、東大和市の近未来に向けた「子どもと大人の共通認識」が次のように記されている(仮名遣いなどは原文のママ)。

◇子どもと大人のやくそく——(前文)「豊かな自然に恵まれた東大和に住むすべての人が未来に夢や希望を持ち、命や人とのかわわりを大切にし、明るく元気よく生きていくために子どもと大人がお互いに約束しあいます」
◇子どものやくそく——「すすんで元気よくあいさつをします」「よく遊びよく学び、規則正しい生活をします」「一人ひとりの個性を大切にし、思いやりを持って行動します」「約束やルールをしっかり守ります」「いじめはしません」「ごみのないきれいな東大和にします」
◇大人のやくそく——「子どもの心に寄り添い、健やかな成長を見守ります」「子どもから信頼されるよう、誠実に生きる姿を見せます」「子どもの様々な個性や考え方を認め、可能性を引き出します」「大人としての自覚と責任を



日立航空機変電所の前で8月に開催される「平和市民のつどい」(令和元年開催分)



日立航空機変電所の壁に生々しく遺る弾痕



市制施行50周年記念式典で挨拶に立つ尾崎市長

持ちダメなことをダメと言える勇気を持ちます」「子どもの心や体を傷つけることはしません気付いたときはすぐに手を差し伸べます」「ふるさとの豊かな自然を守り歴史や文化を伝えます」

もちろん条例という形式には、条例の持つ公式的な意味合いでの存在意義や発信力があ。だがそれとも趣の違うインパクトが、平易な言葉で表現された《東大和市子どもと大人のやくそく》には確かにある。

コミュニティを構成する子どもと大人の共通認識として、自分たちのまちの将来像をどのようにイメージするのか。抽象的になりがちなその将来像が、根底の部分で具体的に語られているようにも思われる。

換言すれば、これは子どもたちの未来に対し、大人たちの責任を明確にしよとする画期的な試みともいえるだろう。

このような子どもたちに対する大人の責任

感に裏打ちされた優しくも真摯な視線、子育て世代に「2人目もここで生み育てたい」と思わせるような目配り気配りの利いた東大和市の視線は、《平和都市》としての歩みにも、よく表れているように思われる。

平和への熱い想い、日本一子育てしやすいまちへの想い

東大和市は平成2(1990)年10月1日、市制施行20周年の記念日を機に、あらゆる核兵器廃絶および地域紛争を含むすべての戦争防止を願い、戦争と核兵器のない世界の建設に向け努力する《平和都市》であることを誓う《東大和市平和都市宣言》を行った。その象徴は、都立東大和南公園の一角にひっそり建つ、戦災建造物東大和市指定文化財《旧日立航空機株式会社変電所(以下、日立航空機変電所)》の存在だ。

写真でお分かりのように、日立航空機変電所の外壁には無数の弾痕が刻まれている。航空機エンジンなどを製造する日立航空機の受電施設だった日立航空機変電所(昭和13/1938年建設。当初は東京瓦斯電気工業変電所、昭和14/1939年に東京瓦斯電気工業が日立航空機に社名変更したのに伴い日立航空機変電所)は、終戦間際の昭和20(1945)年2月と4月に3回の空襲を受け、工場の従業員や周辺住民など死者総数は111人に上り、壊滅状態に陥った。外壁に遺る生々しい弾痕は見る者に、その記憶を問わず語りに伝えてくる。

宣言以後、東大和市では平和事業(隣接東村山市と連携する子どもたちの戦争・平和学習および広島市への派遣事業、市民の戦争体験映像記録の制作、戦争資料の展示、平成16/2004年から毎年8月に行う《平和市民のつどい》などの多彩な活動)がより一層、盛んになり、現在に至っている。その原点であり、シンボルともなっている貴重な日立航空機変電所は、広島市の原爆ドームともしばしば対比される。《平和市民のつどい》も毎年、日立航空機変電所前の平和広場で行われてきた。

「《平和市民のつどい》では、例えば日立航空機変電所の特別公開、記念刊行物や平和文集の発行、平和憲法として世界的に評価の高い日本国憲法の配布、平和コンサート開催、平和祈念キャンドル点灯、戦争体験映像記録



元気なシニアづくり事業として人気の「東大和元気ゆうゆう体操」



狭山丘陵の自然を活用したフィールドアスレチックは老若男女に大人気(狭山緑地)

の環境が整えられているまちには、おのずと子育て世代を含め、60歳代前半までに至る働き盛り世代全般をも引き付ける《魅力》が備わってくるものと考えます」
(尾崎市長)

実際、東大和市に
対するそうした評価



日本初の女子フルマラソンが開催されたのは多摩湖周回コース(湖岸に建つ記念碑・水の精像)

の上映など多彩な催しを8月に行ってきた。
残念ながら、昨年と今年の《平和市民のつどい》は、新型コロナウイルスによる感染症拡大防止の観点から平和広場での開催を中止としました。特に昨年は市制施行50周年と重なる節目の年でしたし、今年は日立航空機変電所の耐震補強など保存のための工事が7月に終了したばかりで、そのお披露目の意味もありました。
節目となる機会を2年続けて平和広場で開催できなかったことは残念です。しかし、昨年に引き続き今年も、ウェブ上で《平和市民のつどい》(YouTube版)を開催し、市の平和事業や、日立航空機変電所の保存工事の内容を紹介する動画配信を行うなど、平和宣言都市としての発信活動を途切れさせないよう、できる限りの工夫を凝らしながら実践していきたいと思っています」(尾崎市長)

無数の弾痕を遺す日立航空機変電所が象徴する平和への強い想いは、実は戦後76年目を迎えた現在、東大和市が推進しつつある《日本一子育てしやすいまちづくり》《シニアが活躍できるまちづくり》とも無縁ではない。むしろバックボーンになっているといえるだろう。
「健全なコミュニティ、将来にわたり持続可能なコミュニティのあるべき形は、老若男女がバランスよく人口を構成し続けられるようなまちです。その最大の前提条件は、平和な時代の維持です。
さらに、そうした平和な世の中を背景に、持続可能なまちを醸成する《要》であり《シンボル》となるべき存在は、伸び伸びと育っていく子どもたちであり、元気なシニアの存在だと考えています。
そして、子どもたちが伸び伸び育ち、シニアが元気に暮らすのに必要ないろんな意味

を裏打ちする形で支えているのは、尾崎市長が「ニッチ」「最小公倍数」と表現し、少ないニーズでも切実な親御さんの願いには応えていきたいとする東大和市の「姿勢そのもの」を持つ、都市としての《魅力》といえる。
今後目配りの利いたニッチな子育て支援が拡充されていけば、子育て世代の間で評判が口コミで広がり、人口減少へのさらなる歯止めとなる可能性も出てくるだろう。
同時に「子どもの未来に責任を持つ姿勢」を《東大和市子どもと大人のやくそく》で明確に示した東大和市の在り方は、地元で生まれ育った子どもたちの心にも深く響き、近い将来の若者人口流出抑制の遠因になる可能性さえあるのではないだろうか。
東大和市が掲げる《日本一子育てしやすいまちづくり》はそのとき、新たなフェーズへと入っていくことになる。

(取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和3年7月28日)